

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

申請する人間環境科学研究科・人間環境科学専攻の定員は、既設研究科である人間環境学研究科（環境理学専攻・栄養健康科学専攻・生活環境学専攻）の定員12人（各専攻4人の定員）と同数としている。

既設研究科である人間環境学研究科の設置年から15年間での受験者数、合格者数、入学者数の平均は、表1にみられるように、それぞれ15.5人、14.2人、11.9人であり、定員をほぼ確保できている。平成20年度からの7年間での受験者数、合格者数、入学者数の平均は、それぞれ14.0人、12.4人、10.1人と若干減少傾向が見られるものの、堅調に推移している。直近7年間の入学者数10.1人のうち、他大学と特別選抜の入学者は、2.6人と3.1人（計5.7人）で、研究科の基礎となる人間環境学部からの入学者数4.4人を上回っており、学外からの一定の入学者を確保できている。表2には、人間環境学部の学生の大学院への直近の7年間の進学率を示しているが、10.0～23.7%の範囲で数値は変動しており、平均は14.9%であった。

表1と表2のデータから、新研究科の定員充足率を推定したところ、以下の理由から定員充足が十分可能であると判定できる。申請の人間環境科学研究科の基盤学部・学科である国際文理学部の環境科学科（定員70人）、食・健康学科（定員35人）でも既設学部の人間環境学部と同じ進学率を維持できると仮定し、表2の直近7年間の平均進学率を用いると、 $105 \times 0.149 = 15.6$ 人の大学院への進学者が期待できる。そのうち新研究科への進学者数は、表1での大学院進学者のうち本学の研究科への進学率は43.6%であるので、 $15.6 \times 0.436 = 6.8$ 人と推定できる。また、表1から、他大学からの一般選抜による入学者と特別選抜での入学者数が5.7人であったので、学外からの入学者をそのまま維持できるとすると、入学者総数は6.8人+5.7人=12.5人と期待され、定員12人を上回ることができる。

表1 人間環境学研究科における受験者数、合格者および入学者数の推移（選抜方式別）

（平成12年度～平成26年度）

試験区分		受験者数 (年度)														平均	
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		26
一般選抜		12	16	15	10	5	21	20	13	10	12	19	10	8	5	7	12.2
特別 選抜	社会人特別選抜	2	3	1	1	2	0	3	4	2	2	5	2	3	4	1	2.3
	私費外国人留学生	0	0	1	0	1	0	3	1	2	2	3	1	0	0	0	0.93
小 計		14	19	17	11	8	21	26	18	14	16	27	13	11	9	8	15.5

試験区分		合格者数 (年度)														平均	
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		26
一般選抜		11	13	14	10	5	20	20	13	10	11	16	9	8	4	7	11.4
特別 選抜	社会人特別選抜	2	3	1	1	2	0	3	4	1	2	3	2	3	4	1	2.1
	私費外国人留学生	0	0	1	0	1	0	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0.7
小 計		13	16	16	11	8	20	24	18	13	14	21	12	11	8	8	14.2

試験区分	入学者数 (年度)															平均
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
一般選抜	10	11	13	9	4	17	14	10	8	11	9	7	6	3	5	9.1
うち他大学入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	2	3	1	2	2.6
特別 選抜	2	3	1	1	2	0	3	4	1	2	3	2	3	4	1	2.1
社会人特別選抜	2	3	1	1	2	0	3	4	1	2	3	2	3	4	1	2.1
私費外国人留学生	0	0	1	0	1	0	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0.7
小 計	12	14	15	10	7	17	18	15	11	14	14	10	9	7	6	11.9

(本学調査)

表2 人間環境学部における大学院進学者数と進学率の推移 (平成19年度～平成25年度)

項目	卒業年度							合計
	19	20	21	22	23	24	25	
進学者数	13	13	23	17	15	9	10	87
卒業生数	100	90	97	101	95	90	96	569
進学率	13.0%	14.4%	23.7%	16.8%	15.8%	10.0%	10.4%	14.9%

(本学調査)

ただし、上記の算出は、これから長期的に現状を維持できなければならないということが前提になっており、本学および他大学からの本研究科への進学率の維持(一般選抜による受験生の確保)と社会人及び私費留学生の確保が必要である。以下の理由から、今後も現状に匹敵する一定数の受験生の確保が可能であると考えられる。

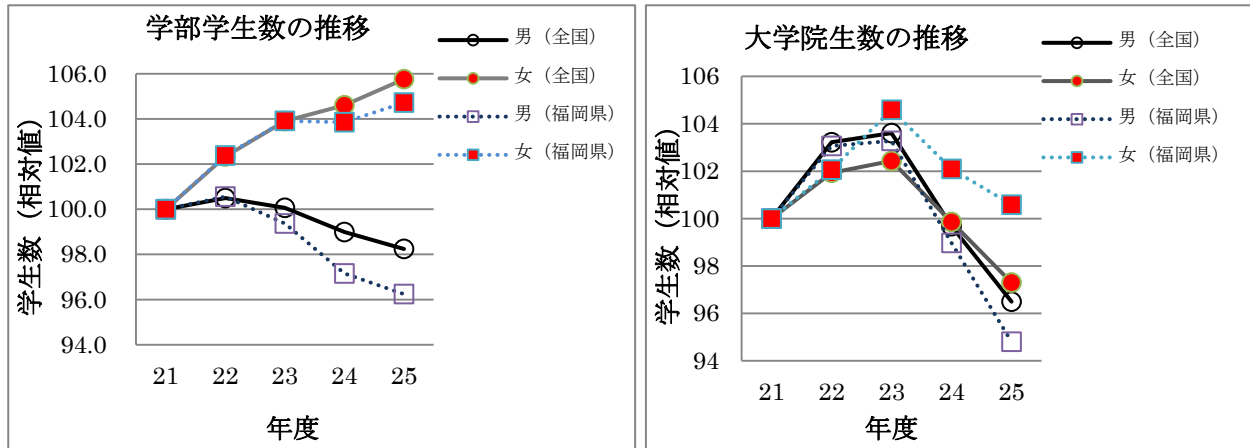
ア 本学学部学生に対する進学意識調査結果

本学からの本研究科への進学率を維持できるかを調査するため、基盤学部である国際文理学部の環境科学科と食・健康学科の学生(2～4年次の学部学生対象、回答率50.5%)に対して、資料1のように、大学院新研究科設置に関するアンケートを実施した。新研究科に「ぜひ進学したい」「条件が合えば進学したい」とする学生が31人(回答者の17.8%)で、「あまり進学したいとは思わない」「まったく進学したいとは思わない」と回答した学生の中の14人(回答者の8.0%)が他大学の大学院への進学を希望していた。他大学を含め大学院への進学を希望する学生の割合(25.8%)は、表2の既設学部の大学院進学率と同程度かそれより若干上回ると予想される。

イ 大学院進学に関する女子学生の動向と地域特性

学校基本調査の都道府県別学部学生数・大学院生数によると、全国の男女の学部学生数は、平成21年度の学生数を100としたとき、平成25年度までに男子学生数が98.2に減少する一方、女子は105.8まで増加を続けている(図1)。また、本学が位置する福岡県の男子学生数は、平成25年度に96.2と全国のそれよりも2ポイント激しく落ち込んでいるが、福岡県の女子学生数は104.7と全国のそれに比べて落ち込みが少なく平成21年度の水準を大きく上回っている。同様に全国の大学院学生数の男女の過去5年間の推移をみると、平成21年度の学生数を100としたとき、男子学生数および女子学生数ともに平成24年度から減少しており、男子学生数は96.5ポイントと平成21年度の水準を割り込んでいるが、女子学生数は平成21年度の水準をまだ維持している。そして、福岡県における男子大学院生数は、学部と同様、全国のそれよりもやはり2ポイント近く落ちこんでいるが、女子大学院生数は全国のそれよりも高い値を維持している。ここでみられる傾向は、他大学から本学研究科へ進学してきた学生のほとんどの出身である北部九州3県(長崎県、佐賀県、福岡県)でも同様であった。これらのことから、全国および福岡県(北部九州)ともに、女子の学部学生数は今後も増加あるいは現状を維持すると考えられ、大学院在籍者数においても、全国(特に男子で)でみられるような落ち込みは福岡県では抑えられており、今後も福岡県・北部九州における女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれる。

図1 学部学生数および大学院学生数の推移



(学校基本調査)

ウ 専門領域が類似の近隣大学の定員充足率

申請研究科の専門領域と同様な領域を持つ近隣大学の研究科・専攻における定員充足率をみると、北九州市立大学の環境システム専攻を除いて、すべて0.7を上回っている(表3)。北九州市立大学の環境システム専攻で平成25年度に定員充足率が0.63と低い値を示したのは、平成25年度の入学者が近年の入学者数と比べて著しく劣っているわけではなかったものの、平成25年度に50名から60名に定員増を行ったことが起因していると考えられる。近隣の公立・私立大学では、女子学生が占める割合が高い研究科・専攻において定員充足率が高い傾向がみられる。これらのことから、申請中の人間環境科学研究科の専門領域への女子学生の関心は高い水準を示していると考えられる。

表3 専門領域が近い近隣大学の研究科・専攻における定員充足率 (平成25年度)

大学	研究科・専攻	定員	入学者	定員充足率	女子学生の割合
九州大学	理学府	144	148	1.03	18.2%
	医学系学府	40	50	1.25	42.0%
	総合理工学府	164	224	1.37	12.1%
	生物資源環境科学府	244	237	0.97	44.7%
	芸術工学府	120	142	1.18	36.6%
	統合新領域学府	61	78	1.28	37.2%
北九州市立大学	国際環境工学研究科				
	環境工学専攻	50	47	0.94	17.7%
	情報工学専攻	40	32	0.80	
	環境システム専攻	60	38	0.63	
中村学園大学	栄養科学研究科	6	6	1.00	100%
長崎県立大学	人間健康科学研究科				
	栄養科学専攻	8	6	0.75	33.3%
熊本県立大学	環境共生学研究科	20	18	0.90	50.0%
県立広島大学	総合学術研究科				
	人間文化学専攻	10	9	0.90	88.9%
	生命システム科学専攻	30	25	0.83	48.0%

(本学調査)

エ 社会人受験生の確保

既設研究科においては直近7年間では平均2.1人の社会人入学者があったが、その職種は教員や管理栄養士がほとんどである。資料2には、福岡県高等学校教員における修士号及び博士号取得者数を示し

ているが、教員全体で9.9%、比較的若い年代を含む講師で13.7%が修士号を取得している。修士号を取得していない教員がかなりの割合を占めており、本研究科への社会人入学の需要が大きいと期待される。そこで、平成26年4月に、福岡県下の中学校・高等学校教員(理科)へアンケートを実施した(資料3)。本研究科が昼夜開講制や長期履修制度をもち、福岡県が本学大学院への派遣制度をもっているとの情報を提供して、本学の大学院に関心があるかを尋ねたところ(資料3、問6)、「本研究科で学んでみたい」6人(4.3%)、「本研究科に興味がある」63人(45.0%)と多くの教員が本研究科での修学に関心を示した。関心を示した教員に対して、主にどの領域を中心に研究活動を行いたいかを尋ねたところ、専修免許を取得できる自然環境科学領域が約3/4を占め、残りの1/4が他の2領域と領域横断的領域での研究活動を希望していた。福岡県教育委員会からは、これまで通り、本研究科は福岡教育大学や筑波大学と同様に、現職教員派遣制度の指定校として取り扱われる予定である(資料4)。また、食育を行政・教育面から支えられてきた方達からも、本研究科が栄養教諭の教員養成として機能することが強く望まれている(資料5)。これらのことから、今後も理科教諭や栄養教諭が社会人選抜による入学者として、年間1人程度期待できる。

また、申請の研究科では、既設研究科から継承して高度専門職業人養成を中心に栄養健康科学領域でその教育の充実を図ることになっている。既設研究科では年間1人以上の管理栄養士を受け入れてきており、また資料6にもあるように、医療は日進月歩で進化しており、従事する管理栄養士はそれ相応の知識・技術が求められている。本研究科に在籍する管理栄養士は、さらに臨床栄養師として資格取得を目指すカリキュラムも用意しており、医療現場に従事するような高度な専門性に答えるための教育機関としても設定しており、この点からも管理栄養士として働く社会人がこれまでと同程度本研究科へ入学することが予想される。

オ 留学生受験生の確保

全国の大学院(国立大学86大学、公立大学72大学、私立大学459大学を対象)の大学院教育振興施策要項に関する取組の調査結果(資料7)では、平成18年度から平成23年度まで大学院での外国人学生の割合は増加を続けており、平成23年度時点での公立大学修士課程の留学生入学者の割合は7.5%となっている。この値と本学の既設研究科及び申請の研究科の定員12名から、留学生入学者の期待値は $12 \times 0.075 = 0.9$ となる。これは、表1で示した既設研究科の直近7年間の平均留学生入学者0.7とほぼ同じ程度であることから、今後も同程度の入学者を確保できると予想される。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

①に既に根拠資料として提示した資料1及び資料3について調査を行った。

資料1 本学国際文理学部学生(2・3・4年次生)対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

資料3 福岡県下中・高等学校教員対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

資料1に関するアンケートは、本学国際文理学部3学科の1~3期生(2~4年次生)を対象に、新学期オリエンテーション時(平成26年4月4日)に実施し、文書による新研究科構想の説明をふまえて、本研究科への興味関心の有無と進学の意向を調査したものである。対象となる3学年計780名の学生のうち、394名(50.5%)から回答を得ることができた。

申請の研究科に興味があると答えた学生(問1)は、「大変興味がある」(5名:2.9%)と「興味がある」(47名:27.0%)を合せると回答者のほぼ1/3が大学院に関心を寄せた。このうち、人間環境科学

研究科人間環境科学専攻に、「ぜひとも」あるいは「条件が整えば」進学を希望すると答えた学生（問2）は、31名（17.8%）を数えた。これに他大学大学院への進学を希望する学生（問6）が13名（9.9%）いることを考え合わせれば、20%を超える学生が大学院に進学し、より高度な教育研究活動を継続したいと考えていることが分かる。今後、卒業研究等を通して教員から直接に大学院教育について詳しくに説明を受けることになれば、この数値がより具体化し、研究科の定員12名を上回る進学希望者が現れることが期待できる。

人間環境科学研究科で開設予定の3領域（自然環境科学領域・栄養健康科学領域・環境マネジメント領域）のうち、いずれの研究内容を希望するか（問5）に関しては、自然環境科学領域が11人、栄養健康科学領域が16人、環境マネジメント領域が1人それぞれ希望していた。このように若干の領域の偏りはみられたが、領域横断的研究4人と、国際文理学部の理念を踏襲する領域横断的な研究活動を希望する学生も一定数いることが分かった。

進学理由として、高い順に、(1) 高度専門職業人として活躍するためにより高度な知識と技術及び判断力を得ること（51.6%）、(2) 将来、研究職に就きたい（16.1%）、(3) 学位を取得したい（12.9%）であった。このような学生のニーズに応える人材育成のための教育課程の整備を保證することが、本研究科の責務である。

資料3の中学校・高等学校教員対象のアンケートは、福岡県公立中学校・高等学校197校の国語・英語・理科の教科担当者1,182名を対象に行い（平成26年4月21日提出締切）、573名（うち理科教員175名、栄養教諭は回答なし）から回答を得た（回収率48.4%）。理科教諭の回答者のうち、中学校と高等学校の専修免許状を持っているとの回答がそれぞれ6.4%と11.2%あり、そのうち69.4%が教育活動を行う上で専修免許状が役に立っていると答えている（問3）。（福岡県高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数については、**資料2**を参照。）一方、専修免許状をもたない教員において、「専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか」との質問に対して、40.0%とかなりの教員が専修免許状の優位性を意識している（問4）。また、教員免許状を持たない教員に、今後、専修免許の取得を考えているかとの質問をしたところ、「取得計画がある」教員は1.6%、「取得意向はあるが、時期は未定である」教員は20.3%であり、「どちらともいえない」教員20.3%を加えると、諸事情が許せば専修免許状を取得したいとする教員が多いことが分かった（問5）。更に、本研究科が昼夜開講制、土曜日開講や長期履修制度を持ち、福岡県の「現職教員派遣学生の制度」（**資料4**）を用いて本学大学院で学ぶことが可能である等の情報を提供した上で、本学の大学院に関心があるかを尋ねたところ、「本研究科で学んでみたい」6人（4.3%）、「本研究科に興味がある」63人（45.0%）と多くの教員が本研究科での修学に関心を示した（問6）。本研究科で学んでみたいと答えた教員の勤務地は、本学が位置する福岡地区だけではなく、ほぼ半数は県下の他の地区であった。関心を持った教員に対して、本研究科のどの領域に進みたいかを尋ねたところ、理科の専修免許状が取得できる自然環境科学領域に73.5%が興味を持っていた（問7）。ただ一方で、問8「専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる」が74.6%と高いように、本研究科の特徴である領域横断的研究や、他の専門領域にも関心が高いことも分かった。

総じて、両アンケート調査及び本学過年度の進学実績をふまえると、新研究科が設定する入学定員12名に対し、高いレベルで入学試験が実施でき、学究心が強くかつ研究課題が明快な学生の入学が大いに期待できると考える。

③学生納付金の設定の考え方

本学と近隣4大学の初年度納付金は表4の通りである。本学の入学金および授業料の金額は国立大学法人に準じて定めており、教育充実費・施設費は課していない。ただし、本学が福岡県の公立大学法人であることから、福岡県民へのサービスを優先すべく県外の居住者に対して入学金の負担を求めている。授業料の免除あるいは減額措置については、「公立大学法人福岡女子大学授業料の減免等に関する規則」によって制度化している。

本学大学院の外国人学生に対する経済的支援については、現時点で、なお検討中であり、入学金の免除や減額および授業料の免除等の措置については、学部での外国人留学生（定員20名）を参考にしながら決定する予定である。

表4 近隣大学の学生納付金

大学・研究科名		区分	入学金(円) (入学年度のみ)	授業料 (年間)	その他
福岡女子大学	人文社会科学研究所 人間環境科学研究科	一般 社会人 外国人	県内居住者 282,000 県外居住者 520,000	535,800	後援会費 10,000 学生保険料 2,080
九州大学	人文科学府 地球社会統合学府 (比較社会文化学府) 法学府 経済学府	一般 社会人 外国人	282,000	535,800	—
北九州 市立大学	社会システム研究科 法学研究科	一般 社会人 外国人	市内居住者 282,000 市外居住者 423,000	535,800	学会費(社会システム) 55,600 学会費(法学) 62,000 学生教育研究災害障害保険料 1,750
福岡大学	人文科学研究科 法学研究科 経済学研究科 商学研究科	一般 社会人 外国人	230,000 (卒業生 115,000)	430,000	教育充実費 110,000 委託徴収金 18,600 (卒業生 3,500)
西南学院 大学	法学研究科 経営学研究科 文学研究科 人間科学研究科 国際文化研究科	一般 社会人 外国人	135,000 (卒業生免除)	576,000	施設費 130,000

(本学調査)

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、①既設研究科の改廃と申請研究科の設置に関する学生等への周知、②教育研究施設・設備の充実、③留学生の積極的確保などを、次のように取り組んでいる。

① 既設研究科の改廃と申請研究科の設置に関する学生等への周知

本学国際文理学部の学生に対しては、平成25年10月より、各種オリエンテーションの折に構想中の大学院研究科の概要について説明を行ってきた。また、第1期生が4年生になった平成26年4月には、各学科代表者から大学院進学を促すべく、より詳細な説明を行った。今後、卒業研究の進展に伴い、所属ゼミ教員から大学院での具体的な研究活動等について説明がなされる予定である。

また、毎年6月に改訂発行される『福岡女子大学案内』(13,000部発行)には、大学院新研究科の予

告がなされている。今後、新聞メディアや大学ホームページ等のネット媒体により、学部の紹介とともに本研究科に関する情報を発信する予定である。

また、教員が属する各種の学会・研究会のニューズレター等においても、本学大学院の改廃予定（既存の文学研究科と人間環境学研究科から新設の人文社会科学研究科と人間環境科学研究科へ）を報告し、全国の学生への紹介を依頼している。

② 教育研究施設・設備の充実

平成24年度から現在地において、ローリング方式により新校舎の建築整備を行っており、平成26年度4月から新しい研究・図書館棟及び体育館・地域連携センターが稼働を始めている。新施設は開放的で多くの学生が余裕をもって休息、交流でき、これまでの本学では提供できなかった、大学院生のための充実した教育研究環境及び主体的学習環境が整ってきている。また、新施設への移転にともない、資料8に示しているように、研究棟には個々の教員の研究室以外に、多くの研究科の共通実験室等が配置され、大学院の教育研究を進めるに不可欠な透過型電子顕微鏡やガスクロマトグラフ質量分析装置等の大型機器等が配備された。新研究棟で開催された研修会に参加した高等学校理科教諭が新施設・設備を見学した際、ぜひ本学で研究をしてみたいとの声が多く上がっていた。

③ 留学生の積極的確保

本学には、18か国26大学の交流協定校があり、現在、このうち主要10大学（ルンド大学、コペンハーゲン大学、アイスランド大学、ミュンヘン大学、マンチェスター大学、ルーヴァン大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ガジャマダ大学）から毎学期25名前後の学生を交換留学生として受け入れているが、交換留学生を通して海外に新研究科の紹介発信を行っている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関する専門知識と技術を理解し、独創性と先端性に優れた研究を可能とする能力を身につけた人材を養成する。既設研究科である人間環境学研究科を修了した学生は、大学院で修得した専門性をもとに、中学校・高等学校教諭や大学教員、環境科学関連企業の技術者などの学術研究、専門・技術サービス、食品・製薬関連企業等の製造業の技術・開発、地方自治体や病院等の管理栄養士、地方自治体の公務員（主に専門性を活かした技術系）等、多方面で活躍している（図2）。新研究科は、これまで人間環境学研究科の修了者の進路の他に、学問領域の一層の統合化により、学際的な視野を広げ、国際性をもちかつ、実践的な能力をもった人材として活躍できる進路を開拓できると期待する。具体的には、国内外を問わず、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に関する実践技術を開発する技術者や研究者、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のシステムに関して計画立案していく行政・民間機関の担当者、次世代の人材を養成してゆく中等・高等教育機関の教育者、様々なキャリアを持つ専門識者に対する生涯継続教育を企画立案する担当者（教育者）などとして活躍し、「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」に新たな価値観と知識、技術を導入し、地域住民の意識改革、共生システムの構築などに寄与することを期待する。

(期待される具体的な進路)

大学院博士後期課程への進学、教育分野（中学・高校の理科教員および栄養教諭）、国・都道府県等における公務員、および企業の研究職への進路が期待される。

さらに、各専門領域別では、下記の進路が想定される。

(環境自然科学領域)

- ・化学分析分野（公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等）
- ・環境分析分野（排水処理関連企業等）
- ・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野（農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等）
- ・環境保全関連分野（環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等）

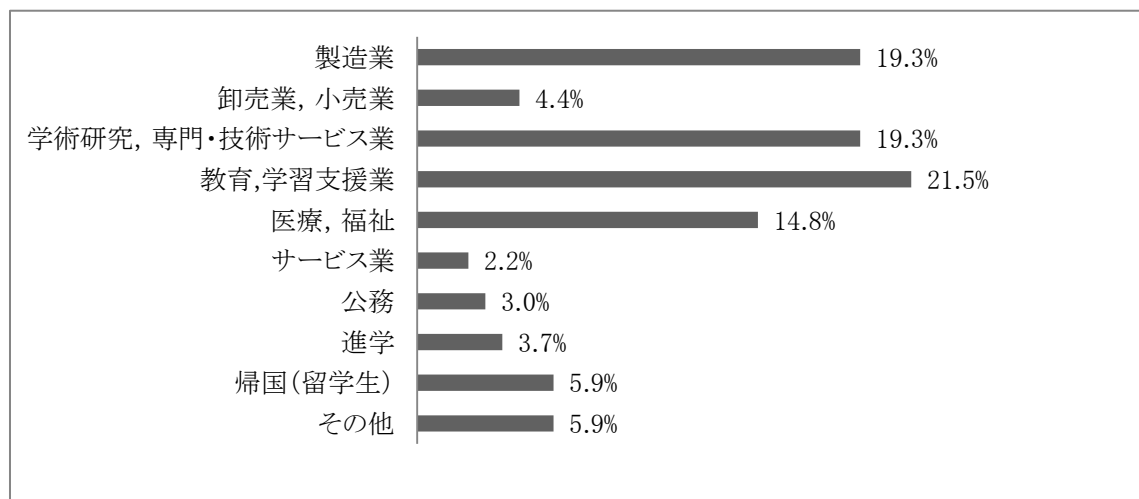
(栄養健康科学領域)

- ・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等での高度な知識・技能を有する管理栄養士
- ・栄養士／管理栄養士養成施設等の教員
- ・公的機関の食品衛生・保健部門、WHO などの国際機関の研究員
- ・食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）
- ・国内外で活躍する食・健康分野の NGO・NPO

(環境マネジメント領域)

- ・環境システム関連分野（エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等）
- ・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）
- ・環境政策分野（国・都道府県等、ISO 等の環境認証の取得・維持を必要とする企業・団体等）
- ・企画関連分野（企業の企画運営・経営部門等）
- ・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連の NGO・NPO

図 2 既設研究科「人間環境学研究科」修了者の進路（平成 13 年度～平成 25 年度）



調査対象：社会人入学者を除く修士課程修了者 135 人（本学調査）

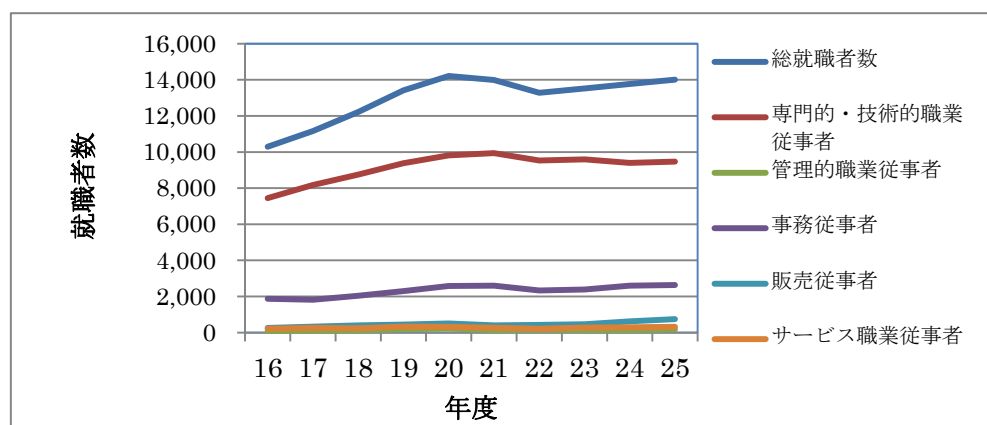
(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

図 3 には、平成 16 年度～平成 25 年度間の修士課程の職業別就職者数（女性のみ）の推移（学校基本

調査から抜粋)を示している。平成16年度での修士課程修了者の就職者数(全国の研究科の全専攻)は10,291人であったが、平成20年度までに約40%増加し、その後は若干の変動はみられるものの定常状態を維持している(この時、修士課程修了者の総数はこの10年間に、約10%増加)。職業別で見ると、専門的・技術的職業従事者>事務従事者>>販売従事者、サービス職業従事者等となっており、中でも専門的・技術的職業従事者が約70%、事務従事者が16-18%とこの二つの職種でほぼ占めている。専門的・技術職業従事者の割合は男子学生のそれに比べると、10ポイント程度低く、一方、事務従事者は男子学生のそれよりも10%近く高いが、専門的・技術的職業と事務の社会的な人材需要が高いことが分かる。

既掲載の図2でも述べたように、本学既設研究科の社会人入学者を除いた修士課程修了者の80%が、製造業の開発・技術、中学校・高等学校の理科・家政・栄養教諭、大学の教員、大学・企業などの研究・技術支援員、病院や行政の管理栄養士、公務員といった専門的・技術的職業へ就職しており、上記の学校基本調査結果と同様な傾向を示している。

図3 修士課程修了者の職業別就職者数(女子学生のみ) (平成16年度～平成25年度)



(学校基本調査)

これらの状況から、既設研究科「人間環境学研究科」の教育研究を基盤として充実・発展を図る、申請研究科(人間環境科学研究科)の修了者も、既設研究科修了者の職業・職種を継承することが見込まれ、下記の①、②のデータ等からも、これらの職業・職種は今後も社会的需要が見込まれると期待される。

① 本学が実施した企業アンケートからみる企業人材需要

本学が研究科を構想するに当たり、企業を対象とするアンケート調査を実施した。アンケートは、福岡県下189社を対象に行い(平成26年4月25日提出締切)、36社から回答を得た(回収率19.0%)。「アンケート紙」と個々の間に対する回答については、資料9を参照。)回答のあった企業の業種は、銀行業、損害保険、製造業、総合卸売業、新聞業、印刷業、教育関連、アパレル、旅行業、サービス業、理科学機器卸売業、医療機器卸売業、農業協同組合、消防施設業、住宅リフォーム・新築・不動産取引、情報通信機器販売、電気機械器具製造、石油製品販売、建設業、衣料品、自動車販売・修理、ソフトウェア販売等、幅広い分野にわたっている。従業員数による会社の規模は、250名以下が30.6%(11社)、251～500名が8.3%(3社)、501名以上が61.1%(22社)であった。

本研究科の人材育成像とそれに対応する教育研究体制について、回答のあった企業のうち38.9%から

「魅力を感じる」との評価を得た（問 5）。また、本学の設置構想中の 2 研究科に対して、等しく 30% 強の企業が「会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい」、あるいは「募集要項を送付し、採用の審査を行いたい」との意向を示した（問 6）。それでも、採用基準を尋ねる問 4 では、1 社を除くすべての企業が、学士と大学院修了者の区別を設けずに採用審査を行うとの回答があり、大学院における高度専門教育の目標を企業に伝え、理解を得る努力が必要なことを示している。

一方、企業が採用において特に重要視する点を尋ねる問 7 では、課題を解決できる能力（75%）、リーダーシップがとれる能力（64%）、様々な場面での体験あるいは経験（36%）、本人の備えている専門的能力（27%）などが示されている。学部教育から、国際的感性を育むべく海外留学体験を奨励し（1 学年 240 名に対し、短期海外語学・文化研修、海外体験学習、交換留学派遣学生数を合わせると、年間派遣者数は 150 名に及ぶ。）、企業が求める上記の資質を具えた「女性リーダー」育成を一つの目標とする教育を展開している。学部教育を基盤とした本研究科においては、高度な専門性と高い倫理観を養うとともに、国際研究活動・国際インターンシップ等の国際的感性をさらに洗練して、企業のニーズに応える教育研究を推進する必要がある。

② 福岡県立学校教員（理科・栄養教員）および福岡県公務員（技術・研究系）、及び国立病院機構九州ブロック（管理栄養士）の採用状況

平成 22～26 年度の採用状況において、平成 23 年度から、理科の採用数が飛躍的に増加している（資料 10）。例えば、平成 22 年度と平成 27 年度の採用数をみると、理科ではそれぞれ 10 人と 30 人であり 3 倍近い採用数の増加がみられている。この最近の高い採用実績の水準は、第 1 次ベビーブーム世代の退職の影響が落ち着くまでのこれから 10 年ほどは維持されるだろうと教育委員会関係者から聞いている。

また、福岡県の I 種技術・研究系や国立病院での管理栄養士の採用状況においては、教員採用でみられたような採用数の増加は見られないが、一定数が維持されている。

資 料 目 次

- 資料 1 本学国際文理学部学生（2・3・4年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」
- 資料 2 福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数
- 資料 3 本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員（理科）へのアンケート
- 資料 4 平成26年度福岡女子大学大学院人間環境学研究科修士課程への現職教員派遣学生の募集について（福岡県教育長教育振興部高校教育課）
- 資料 5 公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における「栄養教諭専修免許の認可」につきまして（要望）
- 資料 6 公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における「医療機関に求められる管理栄養士の養成」について（要望）
- 資料 7 日本の大学院における外国人学生の割合
（各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について（平成23年度）より抜粋）
- 資料 8 新研究棟の共通実験室および共通機器リスト
- 資料 9 企業アンケート質問票と回答集計結果
- 資料10 福岡県高等学校教員、福岡県公務員（研究・技術系）及び国立病院機構九州ブロック（管理栄養士）の採用状況（H21年度－H25年度）

資料1 本学国際文理学部学生 (2・3・4年次生) 対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

アンケート調査票配布 780 人、回答者 394 人 (うち環境科学科、食・健康科学科 174 人)、回収率: 50.5%

質問項目	回答数 (人)		割合 (%)
	環境科学科	食・健康科学科	
問1 構想中の大学院に興味がありますか。			
①大変興味がある	4	1	2.9
②興味がある	26	21	27.0
③あまり興味がない	44	39	47.7
④まったく興味がない	15	14	16.7
⑤わからない	4	6	5.7
合 計	93	81	
問2 大学院への進学を希望されますか。			
①ぜひ進学したい	1	0	0.6
②条件が合えば進学したい	14	16	17.2
③あまり進学したいとは思わない	49	39	50.6
④まったく進学したいとは思わない	19	12	17.8
⑤わからない	10	14	13.8
合 計	93	81	
問3 進学希望する動機(複数回答可)			
①国際文理学部での教育研究を踏まえて、(国際環境で)より深く、より高度な研究活動を行いたい。	0	2	6.5
②高度専門職業人として実社会で活躍するために、より高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい。	5	11	51.6
③教員免許状(専修)や各種免許を取得したい。	2	1	9.7
④将来、研究職に就きたい。	4	1	16.1
⑤学位(修士)を取得したい。	3	1	12.9
⑥その他(自由に)	1	0	3.2
合 計	15	16	
問4 人文社会科学研究科と人間環境科学研究科のいずれに進学したいですか。(進学希望者を対象に)			
(A)「人文社会科学研究科」	0	0	0.0
(B)「人間環境科学研究科」	15	17	100
合 計	15	17	
問5 各研究科のいずれの領域研究活動を希望しますか。			
(B)人間環境科学研究科			
①環境自然科学領域中心	11	0	34.4
②栄養健康科学領域中心	0	16	50.0
③環境マネジメント領域中心	1	0	3.1
④領域横断的研究	3	1	12.5
合 計	15	17	
問6 国際文理学部卒業後に希望する進路について (複数回答可)			
①他大学(国内外)の大学院への進学	13	1	9.9
②民間企業への就職	49	41	63.4
③教育職員(国公立問わず)	2	1	2.1
④教育職員以外の公務員	11	12	16.2
⑤非営利団体(NPOなど)への就職	2	2	2.8
⑥その他(自由に)	1	7	5.6
合 計	78	64	
問7 研究科の開設備にあたって、その他、ご意見、ご要望をお書きください。(省略)			

(質問票)

1. 本学で計画中の大学院「人文社会科学研究所」修士課程(仮称)と大学院「人間環境科学研究科」修士課程(仮称)について、興味がありますか。いずれかの番号に○を記入してください。
- 1 大変興味がある
 - 2 興味がある
 - 3 あまり興味がない
 - 4 まったく興味がない
 - 5 わからない
2. 本学で計画中の、2つの研究科を持つ大学院への進学を希望されますか。いずれかの番号に○を記入してください。
- 1 ぜひ進学したい
 - 2 条件が合えば進学したい
 - 3 あまり進学したいとは思わない
 - 4 まったく進学したいとは思わない
 - 5 わからない
3. (2の質問に対して、1または2を選択された方のみ)「人文社会科学研究所」修士課程(仮称)または大学院「人間環境科学研究科」修士課程(仮称)への進学を希望される動機について、下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、7の自由回答欄に進学を希望される動機を記入してください。
- 1 国際文理学部での教育研究を踏まえて、(国際環境で)より深く、より高度な研究活動を行いたい。
 - 2 高度専門職業人として実社会で活躍するために、より高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい。
 - 3 教員免許状(専修)や各種免許を取得したい。
 - 4 将来、研究職に就きたい。
 - 5 学位(修士)を取得したい。
 - 6 (その他。自由に記入してください)
 - 7 _____
4. (2の設問に対して、1または2を選択された方のみ)大学院では、(A)「人文社会科学研究所」(仮称)と(B)「人間環境科学研究科」(仮称)のいずれの研究科に進みたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。
(A)「人文社会科学研究所」 (B)「人間環境科学研究科」
5. (2の設問に対して、1または2を選択された方のみ)あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心とした研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください
- | | |
|--|--|
| (A) 人文社会科学研究所
① 社会科学領域中心
② 日本語文化領域中心
③ 英語圏言語文化領域中心
④ 領域横断的研究 | (B) 人間環境科学研究科
① 環境自然科学領域中心
② 栄養健康科学領域中心
③ 環境マネジメント領域中心
④ 領域横断的研究 |
|--|--|
6. (2の設問に対して、3、4、5を選択された方のみ)国際文理学部卒業後に希望する進路について下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、7の自由回答欄に希望される進路を記入してください。
- 1 他大学(国内外)の大学院への進学
 - 2 民間企業への就職
 - 3 教育職員(国公立問わず)
 - 4 教育職員以外の公務員
 - 5 非営利団体(NPOなど)への就職
 - 6 (その他・自由に記入してください)
 - 7 _____
7. 新しい研究科の開設準備にあたって、その他、ご意見、ご要望、ご提言等がございましたら、下記にご記入ください。(任意の回答)
- _____
- _____
8. あなたの学年(2、3、4)、所属学科、所属コース(3年生以上の方)をご記入ください。
- 学 年 ()年生
 所属学科 ()学科
 所属コース ()コース

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。(裏面に、2研究科の説明あり。)

(裏面)

福岡女子大学大学院 人文社会科学研究科修士課程(仮称)と人間環境科学研究科修士課程(仮称)の概要説明

1. 教育研究組織

新しく構想する大学院は、学部教育の理念を継承しながら、社会が求める高度専門職業人の育成を設立目的の核心に置きます。社会は、グローバル・マインドを持ちながら、専門領域については、汎用度の高い人材から高度に専門を極める人材に至るまで、多様なレベルの人材を求めています。そこで、卒業研究で設定した課題を、更に深く、より学問的に考究することが可能なように、2つの研究科には、学部の各コースに概ね対応しかつ領域横断的に履修・研究が可能なような体制を整備しています(下記対応図を参照)。

〔国際文理学部・学科の構成〕

国際文理学部
国際教養学科
日本語文化コース
欧米言語文化コース
アジア地域研究コース
国際関係コース
国際経済・マネジメントコース
環境科学科
環境物質コース
環境生命コース
環境生活コース
国際環境政策コース
食・健康学科

〔大学院 新研究科の構成〕

人文社会科学研究科
人文社会科学専攻(修士課程)(定員8名)
社会科学領域中心の履修と研究 日本語文化領域中心の履修と研究 英語圏言語文化領域中心の履修と研究 領域横断的な履修と研究

人間環境科学研究科
人間環境科学専攻(修士課程)(定員12名)
環境自然科学領域中心の履修と研究 栄養健康科学領域中心の履修と研究 環境マネジメント領域中心の履修と研究 領域横断的な履修と研究

2. 目指す人材育成像

2つの研究科では、次のような分野・職種で活躍するに必要な能力・スキルが養えるよう、履修体系を整えます。

2.1 人文社会研究科

・国際的に事業展開する日本企業や外資系企業、・国際協力分野での活躍(政府系機関、国内外のNGO)、・地域社会で活躍する非営利団体、・報道機関(ジャーナリスト)、・出版社関係、・異文化交流事業、・旅行・観光業、・国内外での日本語教育、・教育職員(国語・英語担当)、・大学院後期博士課程進学など。

2.2 人間環境科学研究科

・化学分析分野(公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等)、・環境分析分野(排水処理関連企業等)、・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野(農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等)、・環境保全関連分野(環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等)、・教育職員(理科担当)、・大学院後期博士課程進学など。
・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等、・栄養士/管理栄養士養成施設等の教育職員、・公的機関の食品衛生・保健部門、WHOなどの国際機関の研究員、・食品・健康関連の企業(特に海外部門・海外現地法人・外資系企業)
・環境システム関連分野(エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等)、・生活環境設計分野(空調・照明・生活空間に関する企業等)、・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連のNGO・NPO

3. 主要な授業科目と履修方法

3.1 人文社会科学研究科の場合

基礎科目群、専門科目群、共通科目群からなり、計30単位分の科目(各科目は2単位)を履修し、修士論文の最終試験に合格すれば修士号が付与されます。専門科目群は、主に社会科学、日本語言語文化、英語圏言語文化の領域にグループ分けされていますが、目指す人材像に従って、自由に科目を選び履修することが可能です。

〈基礎科目群〉(4単位以上履修)

「グローバル社会と英語」、「日本社会の文化と歴史」、「アジアの生活文化と経済」「国際社会の政治と社会」、「グローバル時代の経済と経営」、「思想と文化」、「書物と印刷文化」など。

〈専門コア科目群〉(16単位以上履修)― 代表的授業科目名

「国際協力特別研究」、「国際関係特別研究」、「東アジア政治学特別研究」、「マクロ経済特別研究」、「マネジメント特別研究」、「ミクロ経済特別研究」;「日本語文法特別研究」、「古典文学特別研究」、「近現代文学特別研究」、「日本語教育実習(国内外)」;「英語圏文学と文化特別研究」、「英語圏文学と歴史特別研究」、「英語と文化特別研究」、「英語とジェンダー特別研究」など。

〈共通科目群〉(10単位以上)

「国際演習」、「国際インターンシップ」、「課題研究(修士論文)」(必修)

3.2 人間環境科学研究科の場合

基本科目群、専門科目群、研究科共通科目群からなり、計 30 単位分の科目(専門科目、基本科目、研究科共通科目から 20 単位以上、特別研究 10 単位)を履修し、修士論文の最終試験に合格すれば修士号が付与されます。専門科目群は、環境自然科学、栄養健康科学、環境マネジメントの3領域にグループ分けされており、入学後に決定した所属領域の専門科目を 14 単位以上、所属領域以外の2領域の専門科目からそれぞれ 2 単位以上を修得する必要があります。

〈基本科目〉(2単位以上)

「人間環境科学特論」(必修)「人間環境科学特別演習」

〈専門科目群〉(所属領域から 14 単位以上、他の各領域から 2 単位以上)

- ・環境自然科学領域(「無機化学特論」「環境有機化学特論」「生活材料加工学特論」「環境生理学特論」「発生生物学特論」「進化遺伝学特論」「環境生物学特論」など)、
- ・栄養健康科学領域(「栄養学特論」「食品学特論」「調理科学特論」「人体生理学特論」「食品衛生学特論」「臨床栄養学特論」「公衆衛生学特論」「臨床栄養師特別研修」など)、
- ・環境マネジメント領域(「生活環境衛生学特論」「住環境学特論」「生活環境管理学特論」「環境政策学特論」「環境経済学特論」「環境統計学特論」「環境情報学特論」など)

〈研究科共通科目群〉(10単位以上履修)

「特別研究」(必修)、「国際研究活動」、「国際インターンシップ」、「専門職特別研修」

資料2 福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
		数	割合	数	割合
校長	116	8	6.9%	1	0.9%
校長(付)	12	2	16.7%	0	0.0%
副校長	29	1	3.4%	0	0.0%
教頭	157	7	4.5%	1	0.6%
教頭(付)	26	4	15.4%	0	0.0%
主幹教諭	212	25	11.8%	0	0.0%
指導教諭	63	7	11.1%	1	1.6%
指導教諭(付)	1	0	0.0%	0	0.0%
教諭	4475	440	9.8%	15	0.3%
教諭(付)	67	6	9.0%	0	0.0%
養護教諭	117	0	0.0%	0	0.0%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤)	1142	147	12.9%	6	0.5%
助教諭	124	7	5.6%	2	1.6%
講師(非常勤)	655	100	15.3%	11	1.7%
養護助教諭	66	1	1.5%	0	0.0%
主任実習助手	128	1	0.8%	0	0.0%
実習助手	49	2	4.1%	0	0.0%
実習助手(期限付)	191	11	5.8%	3	1.6%
主任寄宿舎指導員	47	0	0.0%	0	0.0%
寄宿舎指導員	27	1	3.7%	0	0.0%
寄宿舎指導員(期限付)	84	1	1.2%	0	0.0%
計	7805	771	9.9%	40	0.5%

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
	数	数	割合	数	割合
校長、校長(付)、副校長、教頭、教頭(付)	340	22	6.5%	2	0.6%
主幹教諭、指導教諭、指導教諭(付)	276	32	11.6%	1	0.4%
教諭、教諭(付)	4542	446	9.8%	15	0.3%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤、非常勤)	1797	247	13.7%	17	0.9%
総計	7805	771	9.9%	40	0.5%

(2013年10月福岡県教育委員会調べ)

資料3 本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員(理科)へのアンケート

アンケート調査票配布校数 197 校

対象者数:1,182(国語・英語・理科)人 回答者数:573(うち理科 161)人 回収率:48.4%

問1 現在の勤務についてお答えください。	回答数	割合 (%)
(1)勤務地		
①福岡地区	97	60.2
②北九州地区	30	18.6
③筑後地区	17	10.6
④筑豊地区	17	10.6
⑤県外	0	0
合 計	161	
(2)職階		
①教頭	3	1.7
②教諭	143	82.2
③期限付き講師	28	16.1
合 計	174	
(3)年齢		
①20 歳代	42	24.0
②30 歳代	40	22.9
③40 歳代	55	31.4
④50 歳代	37	21.1
⑤60 歳代	1	0.6
合 計	175	

問2 お持ちの免許状の種類を教えてください。(複数回答可)		
①中学校専修(理科)	20	6.4
②中学校一種(理科)	109	34.8
③中学校二種(理科)	3	1.0
④高校専修(理科)	35	11.2
⑤高校一種(理科)	137	43.8
⑥高校二種(理科)	9	2.9
⑦栄養教諭専修(国語)	0	0.0
⑧栄養教諭一種(国語)	0	0.0
⑨栄養教諭二種(国語)	0	0.0
合 計	315	

問3 上記2で専修免許をお持ちであると回答された方にお尋ねします。専修免許を取得したこと、また取得のために大学院で学んだことは、教育活動を行う上で、役立っていると思いますか。		
A 役立っている	25	69.4
B どちらともいえない	10	27.8
C 役立っていない	1	2.8
合 計	36	

問4 上記2で一種免許または二種免許のみをお持ちであると回答された方にお尋ねします。専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか。		
A 役立つと思う	56	40.0
B どちらともいえない	74	52.9
C 役立つとは思えない	10	7.1
合 計	140	

問5 上記問4でAと回答された方にお尋ねします。今後、専修免許の取得をお考えですか。		
A 取得計画がある	1	1.6
B 取得意向はあるが、時期は未定である	13	20.3
C どちらともいえない	13	20.3
D 取得する予定はない	37	57.8
合 計	64	

問6 本学に開設予定の大学院は、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日昼間の授業開講を含む)であり、かつ長期履修制度(2年間の授業料で3年間在籍が可能)を準備しています。また、福岡県には、本学大学院に派遣する制度(1年間のスクーリングと1年間の勤務しながらの履修制度)もあります。裏面の研究科概要を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がありますか。		
A 本研究科で学んでみたい	6	4.3
B 本研究科に興味がある	63	45.0
C 本研究科に興味を覚えない	71	50.7
合 計	140	

問7 上記6でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。		
①環境自然科学領域	50	73.5
②栄養健康科学領域	8	11.8
③環境マネジメント領域	4	5.9
④領域横断的研究	6	8.8
合 計	68	

問8 上記6でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。		
A 専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる	53	74.6
B 複数教員から研究指導を受けることができる	12	16.9
C 国際学生とともに学ぶ環境	4	5.6
D 海外インターンシップや海外で研究活動ができる	4	5.6
合 計	73	

本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員(国語・英語・理科)へのアンケート質問票

1. 現在の勤務についてお答えください。

勤務地 : (福岡県 市・町・村)
 校 種 : (中学校 ・ 高等学校)
 職 階 : (教頭 ・ 教諭 ・ 期限付講師)
 担当 (教科) : ()
 年齢 (記入時点) : (20 歳代 ・ 30 歳代 ・ 40 歳代 ・ 50 歳代)

2. お持ちの免許状の種類を教えてください。(○を付けてください。複数回答可)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| ①中学校専修(英語) | ②中学校一種(英語) | ③中学校二種(英語) |
| ④高校専修(英語) | ⑤高校一種(英語) | ⑥高校二種(英語) |
| ⑦中学校専修(国語) | ⑧中学校一種(国語) | ⑨中学校二種(国語) |
| ⑩高校専修(国語) | ⑪高校一種(国語) | ⑫高校二種(国語) |
| ⑬中学校専修(理科) | ⑭中学校一種(理科) | ⑮中学校二種(理科) |
| ⑯高校専修(理科) | ⑰高校一種(理科) | ⑱高校二種(理科) |
| ⑲栄養教諭専修 | ⑳栄養教諭一種 | ㉑栄養教諭二種 |

3. 上記2で専修免許をお持ちであると回答された方にお尋ねします。

専修免許を取得したこと、また取得のために大学院で学んだことは、教育活動を行う上で、役立っていると思いますか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 役立っている (理由:)
 B どちらともいえない (理由:)
 C 役立っていない (理由:)

⇒専修免許をお持ちの方は、以上でアンケートは終了です。ありがとうございました。

4. 上記2で一種免許または二種免許のみをお持ちであると回答された方にお尋ねします。

専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 役立つと思う (理由:)
 B どちらともいえない (理由:)
 C 役立つとは思えない (理由:)

5. 上記4でAと回答された方にお尋ねします。

今後、専修免許の取得をお考えですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 取得計画がある
 B 取得意向はあるが、時期は未定である
 C どちらともいえない
 D 取得する予定はない

6. 本学に開設予定の大学院は、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日昼間の授業開講を含む)であり、かつ長期履修制度(2年間の授業料で3年間在籍が可能)を準備しています。また、福岡県には、本学大学院に派遣する制度(1年間のスクーリングと1年間の勤務しながらの履修制度)もあります。裏面の研究科概要を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がおありですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 本研究科で学んでみたい
 B 本研究科に興味がある
 C 本研究科に興味を覚えない

7. 上記6でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。

(A) 人文社会科学部

- ① 社会科学領域
 ② 日本語文化領域
 ③ 英語圏言語文化領域
 ④ 領域横断的研究

(B) 人間環境科学研究科

- ① 環境自然科学領域
 ② 栄養健康科学領域
 ③ 環境マネジメント領域
 ④ 領域横断的研究

8. 上記6でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。

- A 専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる
 B 複数教員から研究指導を受けることができる
 C 国際学生とともに学ぶ環境
 D 海外インターンシップや海外で研究活動ができる

9. 本研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

資料4 平成25年度福岡女子大学大学院人間環境学研究科修士課程への現職教員派遣学生の募集について
(福岡県教育長教育振興部高校教育課)

公印省略

25教高第1367号
平成25年6月10日

各県立高等学校長
各県立中学校長 殿
県立輝翔館中等教育学校長

教育庁教育振興部高校教育課長

平成26年度福岡女子大学大学院人間環境学研究科修士課程への
現職教員派遣学生の募集について (通知)

このことについて、希望者がある場合は、下記により本職宛て必要書類を提出願います。

記

- 1 提出期限 平成25年6月24日 (月)
- 2 提出書類 ①大学院受験希望理由書 (別紙様式1)
②長期研修志願書 (様式1-1、1-2)
③研修実績証明書 (様式2)
④推薦書 (様式3)

担当者

高校教育課 指導班

関山尚美・笹野 明裕

TEL : 092-643-3905

FAX : 092-643-3906

資料5 公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における「栄養教諭専修免許の認可」
につきまして(要望)

平成26年5月31日

公立大学法人
福岡女子大学 学長
梶山千里様

元 福岡県教育委員会スポーツ健康課 技術主査
元 小学校栄養教諭
立石喜美子

公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における
「栄養教諭専修免許の認可」につきまして (要望)

福岡女子大学における栄養教諭の養成は本制度が始まった平成17年4月より人間環境学部栄養健康学科の管理栄養士養成課程において行われております。新卒者の採用の募集は本県や他県におきましても極めて少ない状況ではありますが、貴大学におきましては着実に栄養教諭の就職実績を残していることを承知いたしております。

加えて、大学院進学者の中に、さらに上級の栄養教諭専修免許状の取得希望者が少なからずいる状況にもあり、学士課程から続く、一貫した教員養成に取り組むことができる優位性をも生かし、今回申請をされる新大学院設置後も、専修免許認定校となることを強く希望し、ここに「本文書」を提出させていただきます。

なお、「本文書」を提出する理由は、九州地方において栄養教諭専修免許の取得可能な大学院設置数は僅かに4校であること、特に貴大学院は、唯一、取得できる公立の大学院であることから、継続して専修免許の取得校となることを強く希望し、お願いする次第であります。

健康問題は今や国民的な課題です。この課題を改善するためには、子どもの時期から教育として食と健康に関する正確な理解と習慣化を図ることが必要です。そして、その課題を学校教育の中で解決していくための効果的な教育の手段や方法を学ぶことが必要だと考えます。

現在、栄養教諭は一種・二種免許が主体です。これから「食と健康」問題は更に深刻化していくことでしょう。これに的確に対応するためには栄養教諭専修免許の取得者が必要です。栄養教諭としての使命をより強く自覚し、児童生徒への集団への指導のみならず、個別的な相談・指導、さらには保護者への啓発等、食育の担い手として十分な知識や技術、そして指導力を身につけることが必要であると考えます。

福岡女子大学の大学院課程において、「栄養学特論」や「食品学特論」、食育推進のためのより高度な指導力を培う「実践栄養学特論」などの科目群を通じて、プロフェッショナルな食育推進者の養成を行なっていただけるものと理解しております。

新大学院の研究科では、上に示した専修免許付与に向けた教職課程設置の理念に基づき申請作業を進められているとお聞きしております。大学院で学び、そして研究し、栄養教諭専修免許の道を目指そうとする学生たちが、その目標を達成できるように、食育を行政面で支え、また栄養教諭として教育現場で取り組んだ者としても強く望み、またお願いする次第であります。

以上

資料6 公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における「医療機関に求められる管理栄養士の養成」について(要望)

平成26年5月20日

公立大学法人福岡女子大学
学長 梶山千里 殿

国立病院機構九州医療センター
栄養管理室長 池本美智子

公立大学法人福岡女子大学の新大学院人間環境科学研究科における
「医療機関に求められる管理栄養士の養成」について (要望)

管理栄養士は栄養・食の専門的知識・技術を用い、栄養の指導や対象者の栄養状態に応じた栄養管理ができる職である。管理栄養士の活躍の場は病院をはじめ行政や学校、福祉、事業所など広範囲にわたる。そのため養成校においてはどのような分野にも対応できる管理栄養士養成のため、多くのカリキュラムの履修が定められている。

さて、医療は日進月歩で進化しており、医療現場に勤務する我々管理栄養士にもそれ相応の知識・技術が求められている。医療の分野においてはチーム医療により医師をはじめ、薬剤師、看護師、リハスタッフ、検査技師、放射線技師などさまざまな分野のスタッフとの連携が求められる。管理栄養士がチームの一員として活躍するためには医学的な基礎知識や医療用語、関連薬剤の知識や基礎的な臨床検査値の評価、その他さまざまな知識が要求される。このような中、管理栄養士は対象者に最適な栄養方法を見極め、栄養を食に置き換え、対象者の状況に合わせた「食事」として提供することができなければならない。しかし昨今は学生の“食”に対する意識が希薄と感ずることが少なくない。あまりに学ぶべき事が多すぎる結果なのではないのだろうか。大学4年間で履修するにはあまりに内容が膨大なのである。

4年間では医療に特化した内容を学ぶには時間が短く、また、臨地実習期間も2週間と他の医療スタッフと比べると格段に短い。そのため、患者のそばで業務を行うということが学生本人にも認識されないのである。このような状況が一般的に“管理栄養士は医療従事者”と認識されない所以なのかもしれない。この現況を打破するためには医療分野で働く管理栄養士の養成は、4年間では短く、6年間必要と考える。4年間でさまざまな分野の栄養管理業務について学び、次の2年間の専門コースで臨床栄養に特化した分野を深める必要があるのではないだろうか。

臨床について深く学び、管理栄養士としての専門性をチームの中で活かしてこそその真価が評価される。

以上

資料7 日本の大学院における外国人学生の割合

(各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について(平成23年度)より抜粋)

図6-1 外国人学生の割合(平成18~23年度の推移)

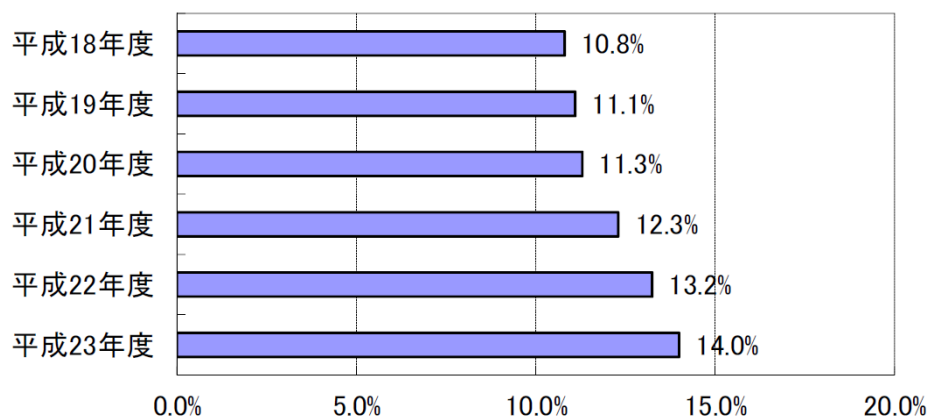


表6-2 留学生入学者の割合(平成23年度)

	国立	公立	私立	合計
修士課程 (留学生数/全入学者)	11.6% (5,223/44,842)	7.5% (383/5,085)	13.6% (4,018/29,458)	12.1% (9,624/79,385)
博士課程 (留学生数/全入学者)	29.8% (3,145/10,557)	12.6% (131/1,041)	16.6% (677/4,087)	25.2% (3,953/15,685)
専門職学位課程 (留学生数/全入学者)	5.3% (145/2,721)	7.5% (27/362)	9.8% (491/4,990)	8.2% (663/8,073)

(平成24年3月末現在 大学院活動状況調査)

- ・ 通信制課程は除く。また、秋季入学者等を含む。「修士課程」には、博士課程(前期)への入学者を含む。
- ・ 聴講生、選科生、研究生等を除く。

資料8 新研究棟の共通実験室および共通機器リスト

設置場所	部屋番号	機器名称	メーカー	品番(型式)
食・健康学生実験室1	A102	ケルダール自動測定装置一式	ビュッヒー	K-350
食・健康学生実験室2	A103	ソックスー抽出機一式	ビュッヒー	B-816SOX
環境生活学生実験室	A205	呼吸代謝測定装置	DKH	PTS-135
		TalkEye Lite(動画解析プログラム付き)	竹井機器工業	T.K.K.2955
		3次元マルチ運動解析システム	ライブラリー	Carro/3D
		オートクレーブ	TOMY	ES-315
環境生命学生実験室1	A305	凍結マイクローム	ライカマイクロシステムズ	CM1860
蛍光顕微鏡室	A306	共焦点レーザー顕微鏡	ニコン	C2
		蛍光顕微鏡	ニコン	ECLIPSE E600
小動物飼育室	A307	超低温フリーザー(ヨコ型)	パナソニック	MDF-C8V1
		バイオメディカルフリーザー	パナソニック	KM-MU49H1J
		薬用冷蔵ショーケース	パナソニック	MPR-312DCN
		卓上型クリーンベンチ	日本エアータック	KVM-1006
遺伝子組換え室	A406	DNA シーケンサ	ライフテクノロジー	3500-250
		リアルタイム PCR 装置	Agilent	Mx3000P
		超低温フリーザー(ヨコ型)	パナソニック	MDF-C8V1
		バイオメディカルフリーザー	パナソニック	KM-MU49H1J
		薬用冷蔵ショーケース	パナソニック	MPR-312DCN
NMR室	A407	NMR	日立	R1200
		円二色性分析計	日本分光	J-1100
電子顕微鏡室	A408	透過型電子顕微鏡	日本電子	JEM-1400PLUS
大気分析室	A506	ICP発光分析装置	島津	ICP-9000
		イオンクロマト分析装置一式	島津	20Aシリーズ
		蛍光X線分析装置	島津	EDX-8000
		原子吸光分析装置	Perkin Elmer	AAAnalyst200
		走査型電子顕微鏡	キーエンス	VE-7800
		レーザー顕微鏡	オリンパス	OLS3000
水質分析室	A507	ガスクロマトグラフ質量分析装置	Agilent	7980B/5977A
		液体クロマトグラフ	Agilent	1100シリーズ
		オートアナライザー	BL-Tech	TRAACS800
		イオンクロマト分析装置(陽イオン)	Metrohm	761 IC
		イオンクロマト分析装置(陰イオン)	島津	10Aシリーズ
		レーザー回折式粒度分布測定装置	島津	SALD-300V
共通装置室	A508	走査型電子顕微鏡	日本電子	JSM-IT300LA
		示差走査熱量計	日立ハイテック	DSC7000X
		ガスクロマトグラフ質量分析装置	Thermo	PolarisQ
共通機器室	A606	ガスクロマトグラフ	Agilent	7890GC
臨床栄養実習室	A706	メタボリックアナライザー	エムピージャパン	MedGem 200-0001-21
		自動身長体重計	バイオスペース	BSM330E
		体成分分析器	バイオスペース	InBody S10
		嚥下のメカニズム模型	坂本モデル	MI63
		経管栄養シュミレーター	京都科学	-
		折りたたみ式診察台	高田ベッド	スタンダーオリコ TB-753
※ その他の共通研究用施設: 動物飼育室(A101)、恒温室(A105)、低温室(A106)、人工気候室(A206)、調理学実習室(A701)、給食経営管理室(A703)、官能検査室(A707)				

資料9 企業アンケート質問票と回答集計結果

平成 26 年 4 月 9 日

人事課
採用担当者様

福岡女子大学長 梶山 千里

大学院人文社会科学研究所修士課程(仮称)及び人間環境科学研究科修士課程(仮称)
の設置に関するアンケート調査について(ご協力のお願ひ)

御社におかれまして、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本学では、2015年(平成27年)4月に新しく大学院「人文社会科学研究所」修士課程(仮称)と大学院「人間環境科学研究科」修士課程(仮称)の2研究科を開設し、社会で活躍できる専門性の高い女性の人材育成を視野に入れた教育を検討中です。

つきましては、2つの研究科修士課程構想案(添付資料)をご覧いただき、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

なおアンケートの集計は統計的に処理いたしますので、御社のお名前はふせたままで取り扱われますことご了解ください。

年度初めのご多用の時期とは存じますが、本アンケートの回答を、4月25日(金)までに、返信用封筒にてご投函いただきたく、お願いする次第です。御社のご協力を心から感謝いたします。

1. 御社の従業員数は下記のいずれですか。

- ① ~50名 ② 51~250名 ③ 251~500名 ④ 501名~

2. 御社の主な業種は何でしょうか。

()

2. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。

()名程度

その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。

()名程度

3. 御社の新卒者の採用に関して、学士(4年)卒業生、修士課程卒業生、博士課程卒業生の採用審査はどのように行っていますか。

- ① 区分なく同じ採用審査を行っている。
② 学士と大学院(修士・博士)を区分して採用審査で行っている。
③ 学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。
④ 職種によって、②あるいは③の区分で行っている。

その職種は何ですか。()

4. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。

1) 人文社会研究科の人材育成

- ① 魅力を感じる。
② 魅力を感じない。
③ どちらともいえない。

2) 人間環境科学研究科の人材育成

- ① 魅力を感じる。
- ② 魅力を感じない。
- ③ どちらともいえない。

5. 本学が構想中の修士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。

- ① 会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境研究科の学生
 - c 二つの研究科の学生に対して
- ② 募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境研究科の学生
 - c 二つの研究科の学生に対して
- ③ 採用の可能性は少ないと思われる。

6. 御社において、修士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)

- ① 本人の備えている専門的能力
- ② 専門分野での英語力・コミュニケーション力
- ③ 高いプレゼンテーションの能力
- ④ 課題を解決できる能力
- ⑤ リーダーシップがとれる能力
- ⑥ 研究を継続する能力
- ⑦ 様々な場面での体験あるいは経験
- ⑧ その他

具体的な例をご記入ください。()

7. 本学の大学院設置にあたり、もしご要望があれば自由にご記入ください。

企業アンケート 回答集計結果

アンケート調査票送付数:189社 回答:36社 回収率:19.0%

問1 従業員数について	回答数(社)	割合(%)
① ~50名	6	16.7
② 51~250名	5	13.9
③ 251~500名	3	8.3
④ 501名~	22	61.1

問2 業種について
電気機械器具製造、銀行業、調剤薬局、理科学機器卸売業、印刷業、アパレル、旅行業2社、医療機器卸売業、製造業3社、総合卸売業、新聞業、小売販売業、農業協同組合、消防施設業、製造・小売2社、住宅リフォーム・新築・不動産取引、電気機械器具製造販売、情報通信機器販売、小売業、石油製品販売、サービス業、建設業、衣料品製造卸売、卸売業2社、電機製造、教育、自動車販売・修理2社、ソフトウェア販売、家具卸・製造・販売、損害保険 計36社

問3 採用者数について	合計数(人)	平均数(人)
①新卒採用数	849	23.6
②うち大学院卒採用数	129	3.6

問4(採用審査)	回答数(社)	割合(%)
①区分なく同じ採用審査	35	97.2
②学士と大学院を区分	0	0.0
③学士・修士・博士を区分	0	0.0
④職種によって②あるいは③の区分 (その職種は?) ・薬剤師、栄養士	1	2.8

問5 (本学が検討している研究科の人材育成について)	回答数(社)	割合(%)
人文社会科学研究科の人材育成		
①魅力を感じる	15	41.7
②魅力を感じない	0	0.0
③どちらともいえない	21	58.3
人間環境科学研究科の人材育成		
①魅力を感じる	14	38.9
②魅力を感じない	0	0.0
③どちらともいえない	22	61.1
問6 (本学が構想中の修士課程の学生採用について) 複数回答		
①会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい		
a 特に人文社会科学研究科の学生	0	0.0
b 特に人間環境科学研究科の学生	1	2.8
c 二つの研究科の学生に対して	11	30.6
②募集要項を送付し、採用の審査を行いたい		
a 特に人文社会科学研究科の学生	2	5.6
b 特に人間環境科学研究科の学生	0	0.0
c 二つの研究科の学生に対して	11	30.6
③採用の可能性は少ない	15	41.7

問7 (学生を採用する場合、とくに重要視する点) 複数回答	回答数(社)	割合(%)
①本人の備えている専門的能力	9	26.5
②専門分野での英語力・コミュニケーション力	7	19.4
③高いプレゼンテーションの能力	7	19.4
④課題を解決できる能力	27	75.0
⑤リーダーシップがとれる能力	23	63.9
⑥研究を継続する能力	3	8.3
⑦様々な場面での体験あるいは経験	13	36.1
⑧その他	1	2.8

資料 10 福岡県高等学校教員、福岡県公務員(研究・技術系)及び国立病院機構九州ブロック(管理栄養士)の採用状況 (平成 21 年度～平成 25 年度)

採用年度 (平成)	学校教員		福岡県職員	国立病院機構 九州ブロック (管理栄養士)
	高校教員 (物理・化学・生物)	栄養教諭	I 類(化学・農業)及び 研究職(化学・生命系)	
22	10	62 ^{※2}	15	8
23	15	33 ^{※2}	22	9
24	21	40 ^{※2}	22	11
25	26	20 ^{※2}	17	12
26	28	8	14	11
27	30 ^{※1}	10 ^{※1}	16 ^{※1}	未定

※1 平成 27 年度については、採用予定数。

※2 栄養教諭の平成 22 年度～25 年度については、新採を含む新たに配置された人数。

(福岡県教育委員会、福岡県県政基本情報 HP、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課健康教育企画室、本学調査)